

○「地域教育」を活性化させるための条件整備

各区市町村において「教育振興基本計画」を策定する際に、以下の視点を盛り込む必要性を示した。

- ・「地域教育」の視点
- ・「学校は地域づくりの拠点」という考え方

○地域教育活動の担い手の育成・支援

- ・団塊の世代への注目
- ・教育支援コーディネーターの重要性

○「地域教育」を振興する行政の基本スタンス

- ・個別のテーマごとに焦点を絞り、当該分野の中で課題解決を図ろうと考えてきた従来型の縦割り型の施策の考え方を乗り越え、「地域」を舞台に横断的な施策展開を図ることにある。
- ・子供から大人・高齢者まであらゆる層の都民の教育参加を通じて、課題解決に取り組むというのが「地域教育」を振興する行政の基本スタンスである。

●今後取組を進めるべき課題 ●

- ア 乳幼児期の子供への教育支援～人間形成の基礎づくり
- イ 学校教育活動への支援
- ウ 青少年に対する体験活動への支援～学校外教育の活性化
- エ 若者の自立支援～フリーター・ニート対策、キャリア形成支援等
- オ 地域づくり・社会参加のための条件整備～地域教育活動の担い手づくり
- カ 地域教育プラットフォームづくり
- キ 地域教育を推進するための計画づくり

point.3 「地域教育」の活性化に向けて、都教育委員会の具体的な役割を提案

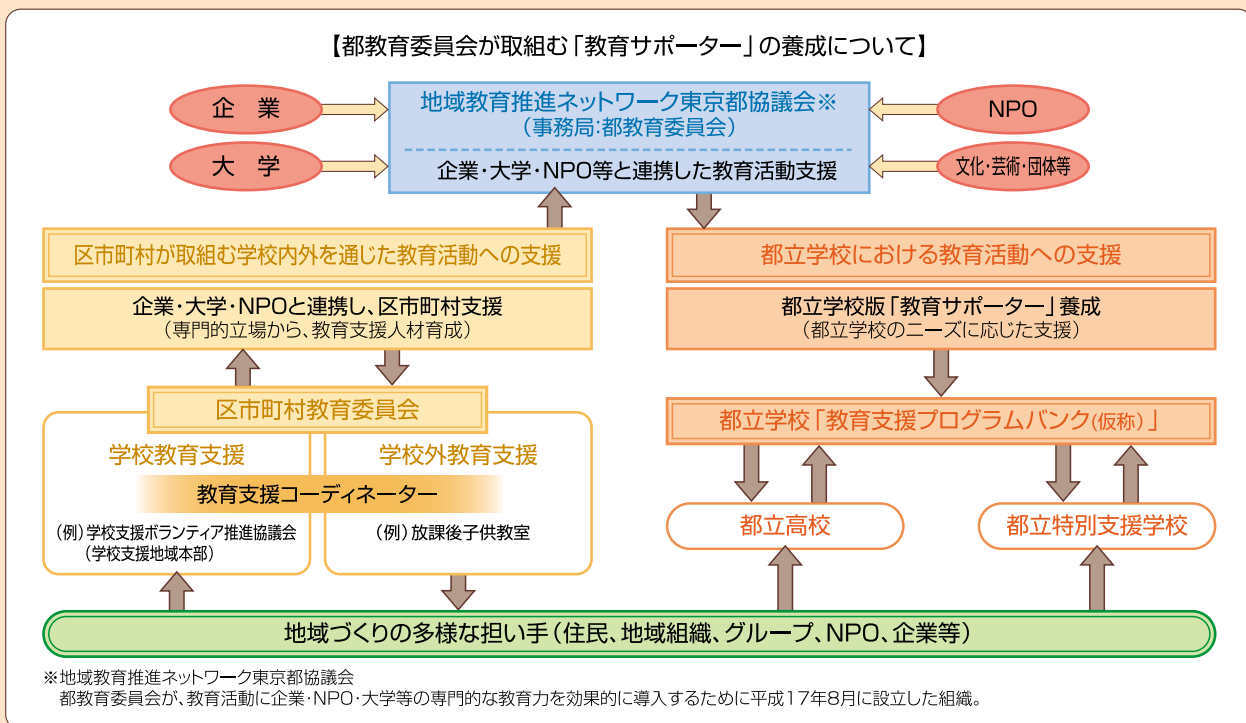
<今後都教育委員会が取組むべき施策について>

○「地域教育」を振興する教育行政を実現していくためには、都教育委員会の関係部署が緊密な連携を図ることが必要である。中でも都教育庁地域教育支援部は、行政内部におけるコーディネート機能を発揮することが期待されている。

●多くの都民を「教育サポーター」に

- ・「地域教育」の担い手には、①学校教育支援人材、②学校外教育支援人材、③教育支援コーディネーターとあるが、これらを総称して「教育サポーター」と呼ぶ。
- ・多くの都民に「教育サポーター」になってもらうべく、区市町村教育委員会やPTAをはじめとした関係団体と連携し、都民への普及、啓発に取り組む必要がある

●都教育委員会が取組む「教育サポーター養成」の考え方



●地域教育推進ネットワーク東京都協議会への期待

- ・新たな教育支援モデル事業の構築
- ・都社会教育主事に期待される役割